

平成 16 年度の科学技術関係予算案について

平成 15 年 12 月 26 日

- 1 .平成 16 年度予算案における科学技術関係予算については、資料 1 - 2 のとおりであり、速報値でみるとその総額は、
3兆6,261 億円（対前年度 0.8%増）
また、このうち一般会計科学技術振興費については、
1兆2,841 億円（対前年度 4.4%増）
となっている。
これは、一般歳出（対前年度 0.1%増）と比較して大きな伸びであり、「未来を切り拓く鍵」である科学技術に対する政府としての強い期待を表している。
- 2 .平成 16 年度の予算編成に当たり、「平成 16 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」に基づき、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員を中心に、関係府省の概算要求について優先順位（SABC）付けを行った。併せて、独立行政法人や国立大学法人等の科学技術関係業務の概要を把握した上で、主要な業務についての見解を取りまとめた。
優先順位付けを行った施策の予算案は、資料 1 - 4 のとおり。
- 3 .平成 16 年度の重点分野等における科学技術関係施策 / 業務の概観は資料 1 - 5 のとおりであり、総合科学技術会議の重点化方針（「分野別推進戦略」、「平成 16 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」等）に沿ったものとなっている。

「平成16年度科学技術関係予算の編成に向けて」(平成15年11月：総合科学技術会議決定)の主な事項は次のとおり。

第2期科学技術基本計画期間中の科学技術関係予算

平成13～16年度までの累計で16兆6,267億円

- 1 平成16年度の地方分の政府研究開発投資額は、現時点では集計できないため、含めていない。
- 2 平成15年度の科学技術関係補正予算は、41億円。

研究者の自由な発想に基づく研究の推進

競争的研究資金総額3,606億円(対前年度3.3%増)を措置

研究開発の推進による我が国経済の活性化

経済活性化のための研究開発プロジェクト総額1,059億円(対前年度43%増)を措置

研究基盤の一層の充実

国立大学等の施設整備1,074億円を措置(他にPFI事業整備費として362億円)

独立行政法人や国立大学法人等に対する予算措置

独立行政法人や国立大学法人等の科学技術関係の運営費交付金として、総額1兆8,487億円を措置。

このほか、平成16年度の科学技術関係施策の主要例を別添に示す。

【注：数値は各府省提出データに基づいて内閣府で集計したものである。今後の精査により変更される可能性がある。】

科学技術関係施策の主要例

【金額の単位は百万円】

施策名	府省名	平成16年度 予算案	平成15年度 予算
【ライフサイエンス】			
ゲノムネットワーク研究の戦略的推進	文部科学省	3,000	0
革新的ながん治療法の開発にむけた研究の推進（がんトランスレショナルリサーチの推進）	文部科学省	1,000	0
第3次対がん総合戦略研究経費	厚生労働省	4,633	4,183
【情報通信】			
電子タグ等ユビキタスネットワーク技術の研究開発の推進	総務省	3,804	2,498
電子タグ普及基盤整備事業	経済産業省	3,000	0
産学連携ソフトウェア工学実践拠点	経済産業省	1,482	0
【環境】			
南極地域観測事業	文部科学省	5,680	3,480
農林水産バイオリサイクル（生物資源の地域循環利用）研究	農林水産省	1,260	800
低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術開発	経済産業省	350	0
次世代内航船の研究開発	国土交通省	564	326
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	環境省	350	300
【ナノテクノロジー・材料】			
危険物施設に関する腐食・劣化評価の開発・導入環境整備	総務省	115	0
最先端ナノ計測・加工技術の実用化プロジェクト	文部科学省	603	0
先端的基盤開発研究経費（萌芽的先端医療技術推進研究～ナノメディシン分野～）	厚生労働省	1,303	1,203
【その他】			
沖縄新大学院大学事業	内閣府	2,901	1,419
アルマ計画の推進	文部科学省	1,003	0
ITER計画の推進	文部科学省	2,693	550
科学研究費補助金	文部科学省	183,000	176,500
大学知的財産本部整備事業	文部科学省	2,550	2,415
知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業の拡充	文部科学省	12,400	10,000
地域新生コンソーシアム研究開発事業	経済産業省	11,319	9,993